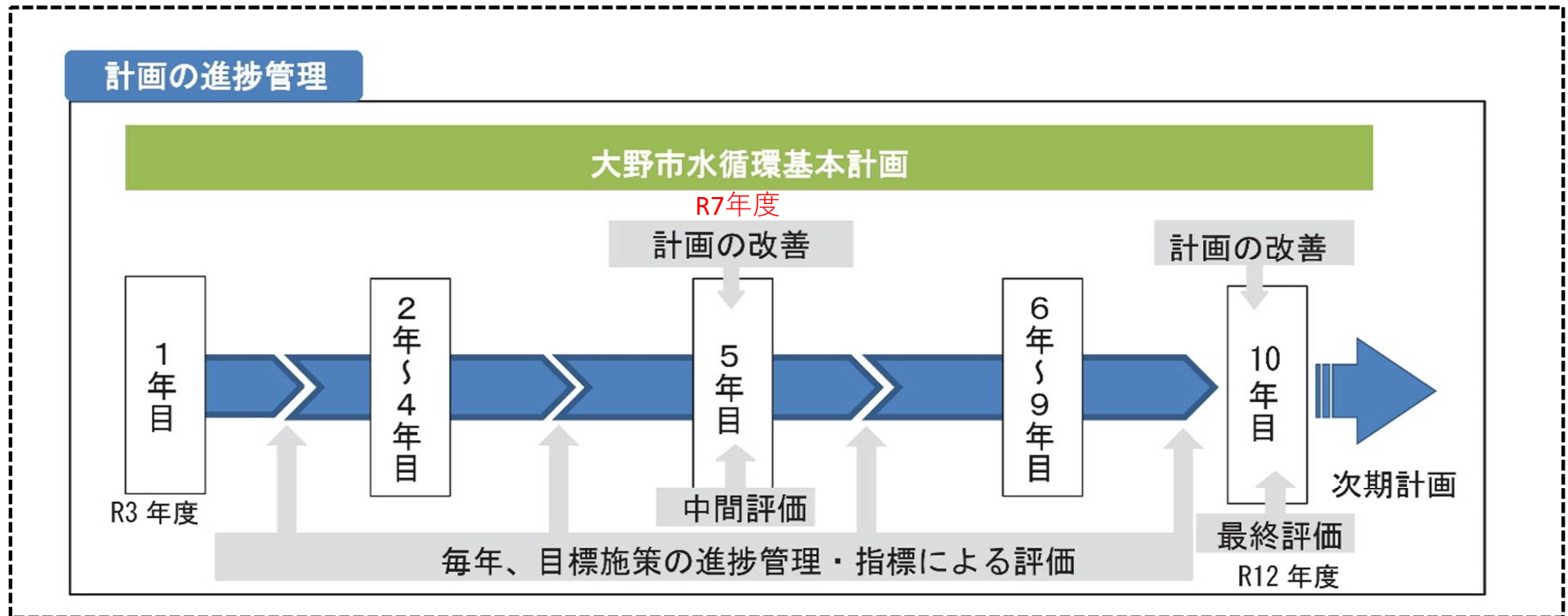


＜大野市水循環基本計画の中間評価・計画改善の考え方＞

- 水循環基本計画の計画期間は、令和3年度から令和12年度まで(10年間)
- 毎年度ごとの点検・評価結果や社会状況の変化などに適切に対応するため、5年目になる令和7年度に中間評価を行い、第六次大野市総合計画後期基本計画との整合性を図りつつ、市民や大野市水循環推進協議会などの意見を踏まえながら、施策と定量評価(目標値)について評価を行い、必要に応じて計画の改善(見直し)を行う。

(大野市水循環基本計画【抜粋 P57・加筆】)



大野市水循環基本計画改善(見直し)の方向性(案)

1. 上位・関連計画を踏まえる

- 第六次大野市総合計画後期基本計画との整合を図る(R7策定)
 - 後期基本計画に掲げる施策・数値目標と合わせる
- 第三期大野市環境基本計画との整合を図る(R7見直し)
- 国の水循環基本計画(R6.8変更)などの方向性を参考にする

2. 市民ニーズを反映する

- 市民アンケートを実施(令和7年度早々) **【環境基本計画の見直しアンケートと同時に実施】**
 - 市民、事業者、小中学生に対して実施(施策に対する重要度・関心度などを測定)

3. 計画の改善(見直し)の範囲

- 109施策と12評価項目(目標値)を必要に応じて見直す

《基本理念》
健全な水循環による、住み続けたい結のまちの実現
 ～九頭竜川源流域の豊かな水環境を次世代へ～

2-1. 流域マネジメントの推進 ～水で導く地域の未来～

- (1) 貯留・涵養機能の維持・向上 (17)
- (2) 水資源の適正かつ有効な利用の促進 (24)
- (3) 健全な水循環を通じた地域活性化の推進 **49施策 (8)**

2-2. 水循環に関わる人材の育成と水文化の継承～普及啓発及び教育と研究の深化～

- (1) 健全な水循環に関する教育、人材育成及び研究の推進 (12)
- (2) 水文化の保存と継承 (13)
- (3) 新たな水文化の創出に向けて **27施策 (2)**

3-3. 災害や気候変動、地下水障害等への対応 ～リスク管理型水循環の構築～

- (1) 水災害等に対する防災・減災対策 (11)
- (2) 気候変動が水循環に与える影響の調査研究と適応策の検討 (4)
- (3) 地下水障害の防止と対策 **33施策 (18)**

評価項目	R12目標値	評価項目	R12目標値
基準観測井における保全目標水位の超過日数	27日	まちなか観光入込数	130万人
地下水質の水道法に定める水質基準との適合率	100%	水洗化率	60.7%
河川水質の環境目標達成率(BOD)	100%	大野市総合防災マップの世帯への周知率	100%
地下水揚水量	8,017千㎡	湧水地を将来に残したい誇りや象徴と考える割合	80%以上
耕作地の適切な保全管理面積	3,227ha	水の循環講座や出張授業等の受講者数	3,200人
森林整備面積	375ha	本願清水イトヨの里の入館者数	11,600人

中間評価・計画見直しのスケジュール(案)

- 令和3年度～6年度(4年間)の施策の取組状況及び成果を報告書に取りまとめ、大野市水循環推進協議会、大野市地下水対策審議会の委員の意見を踏まえて計画の改善(見直し)を行う。
- 令和6年度中にアンケート内容に関する意見徴集(書面)を行い、令和7年度は3回の会議を予定

	R6(2024)年度						R7(2025)年度												
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
大野市水循環推進協議会			R6年度第1回 ◆ R6上期取組状況の報告 ◆ R7中間評価の説明			◆ アンケート内容の意見徴集(書面)			R7年度第1回 ◆ アンケート結果の説明 ◆ R3~R6施策の取組状況および定量評価数値に対する意見徴集				R7年度第2回 ◆ 施策、定量評価目標値(素案)の説明			R7年度第3回 ◆ 計画改定の説明			
市民アンケート	※環境基本計画と同時に実施			内容検討		発送・回収・集計													
庁内事務					R3~R6施策の取組状況および成果の取りまとめ					施策・定量評価目標値の作成			施策・定量評価目標値の最終確認		庁議	改訂★			
【連携機関】 大野市地下水対策審議会		R6年度第1回 ◆ R5年度報告 ◆ テトラ調査			R6年度第2回 ◆ 水循環基本計画の変更 ◆ テトラ調査					R7年度第1回 ◆ 水循環基本計画の変更 ◆ R6年度報告				R7年度第2回 ◆ 水循環基本計画の変更 ◆ その他案件					

現時点のスケジュール案であり、令和7年度予算編成などを踏まえて変更となる場合があります。